

LPG NEWS えっとぶり

発行 一般社団法人
徳島県エルピーガス協会
〒771-0134 徳島市川内町平石住吉209-5
徳島健康科学総合センター4階
代表 TEL: 088-665-7705
FAX: 088-665-6905
URL <http://www.tokushimalpg.or.jp>



徳島県 高圧ガス保安大会

令和5年10月23日(月)
徳島グランヴィリオホテル

高圧ガス保安活動促進週間(令和5年10月23日~29日)全国一斉に実施)における行事として、徳島県と徳島県高圧ガス地域防災協議会の主催で、高圧ガス保安協会の後援による「徳島県高圧ガス保安大会」が開催されました。同大会において、永年に亘り保安等に顕著な功績のあった左記の皆様が表彰されました。

知事表彰

■保安功労者

- 長田 哲也 (株)朝日産業
- 宗本 年弘 (株)中岸商店エネルギー部
- 香川 修 (株)スタン

(一社)徳島県エルピーガス協会長表彰

■保安功労者

- 橋本 昌和 イワタニ四国(株)
- 阿部 通彰 徳島支店松茂営業所
- 梅田 昌憲 燃料サービス(株)
- 優良従業員 (有)梅田燃料
- 山本 正徳 日プロ徳島(株)
- 育田 幸司 四国ガス燃料(株)徳島営業所
- 川端 享 宮崎商事(株)本社
- 日下 透 鳴門ガス(株)
- 西本 直生 宮崎商事(株)相生販売所
- 竹田 諭史 宮崎商事(株)牟岐工場
- 山内 洋平 宮崎商事(株)阿波工場
- 川口 礼 (株)阿波酸素
- 松本 真司 ジェイエイ徳島市燃料サービス(株)



第3回 理事会

9月20日(水)に徳島グランヴィリオホテルにおいて、第3回理事会が開催されました。

議案

第1号議案 入会しようとする者の可否の決定について

報告・協議事項

- (1) 執行理事による職務執行状況の報告
- (2) LPGガス料金負担軽減支援事業の進捗状況等について
- (3) 賃貸集合住宅向け設備費の動向について
- (4) その他



『労働安全衛生規則の一部改正について』

事業所における労働者の安全を確保する為に定められた労働安全衛生規則が改正され、以下のとおり施行されます。

令和5年10月1日施行

- 昇降設備の設置及び保護帽の着用義務の範囲拡大
2t以上の貨物自動車において、荷役作業時の昇降設備の設置及び保護帽の着用義務
- 運転位置から離れる場合の措置の一部改正
運転席から離れてテールゲートリフター(パワーゲート)を操作する場合において、原動機の停止義務の除外(逸走防止措置は引き続き義務)

令和6年2月1日施行

- テールゲートリフター(パワーゲート)を使用して荷を積み卸す作業への特別教育の義務化
テールゲートリフターの操作者に対して、学科教育4時間、実技教育2時間の特別教育実施の義務化

詳しくは、インターネットサイトの「陸上貨物運送事業労働災害防止協会(陸防災)」または、厚生労働省の「テールゲートリフターの操作に係る特別教育」のサイトをご覧ください。

併せて、徳島県エルピーガス協会のホームページにも関連した記事を掲載していますのでご覧ください。



経営講習会を開催

令和5年10月10日、徳島県教育会館にて恒例の経営講習会を次のとおり開催し、41名が受講されました。

《前半の部(13:35~14:30)》

【演題】「カーボンニュートラルへの取組み、ハイブリット給湯システム、エコジョーズ給湯器のご提案」

【講師】株式会社ノーリツ 中四国支店高松営業所 所長 片岡 慎二

【要旨】

- ① 世界を取り巻く環境の変化を説明。1.歴史的な出来事・内容として、京都議定書、パリ協定等歴史的な流れがあり環境変化が世界の結束を生んだ。2.日本の取組としては、2020年10月にカーボンニュートラルを宣言し、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする。3.低炭素社会⇒カーボンニュートラル⇒脱炭素社会の流れとして、将来的には水素燃焼による給湯器の開発が期待されている現状。2025年度から全ての新築住宅・非住宅を対象に断熱性能などの省エネ基準が義務化。
- ② 国・エネルギー業界・ガス業界・自動車業界・食品業界の各動きを説明。1.国は2025年度から全ての新築住宅・非住宅を対象に断熱性能などの省エネ基準が義務化。2.エネルギー業界としては水素のインフラ整備が進められており、ガス業界は都市ガスを中心にエネファーム化が推進されている。3.自動車業界も電気自動車の生産が加速化され、食品業界も環境負荷軽減の取組が加速化。
- ③ 脱炭素社会の実現に向けて、オール電化の状況、ハイブリット給湯システム・エコジョーズ、電気料金の現状についての説明があった。オール電化は東日本大震災で一時減少したが、現在は復調の気配。四国エリアでは電化普及率が18.5%であるとのことで、ガス事業者は脱炭素を積極的にPRする動きをもっと行い、とにかくお客様と信頼関係を築き永続的なおつきあいを目指す必要がある。ハイブリット給湯システムの特長として、必要な時に必要な量だけ貯湯し、量&温度のW制御であるスマート制御の説明がされた。電気料金の現状からシミュレーションをした場合、ガスが電気より優位になってきているので、より一層積極的なガス機器の提案を業界として推進していく必要性の説明があった。

《後半の部(14:40~15:40)》

【演題】「QOL(クオリティ・オブ・ライフ)生活の質の向上に寄与する商品のご提案」


【講師】リンナイ株式会社 四国支店徳島営業所 所長 大東 誠

【要旨】

～暮らす、をつくる～というコンセプトのもと、新商品の性能やPRポイントについて詳しい説明があった。

- ① 暮らしの困りごとを解決する「乾太くん」の提案
発売から31年で累計販売台数100万台達成したが、世帯普及率はまだ約1%で普及拡大のポテンシャルを秘めている。商品満足度は99.4%と非常に高いものとなっており、特に新築向けが伸長しているとの説明。新デラックスで家事動線最短の空間提案をすることで、拡販できるとの説明があった。
- ② 水回りの困り事を解決する給湯器の提案
独自のファインバブル技術で生活体験の向上・お湯の価値を向上できる商品であることから、給湯器のラインアップを増加。ファインバブル搭載のエコワンのプラグインモデルの説明があり、給湯省エネ事業の対象製品と進捗率についての説明及び電気陣営の取組例のチラシ等を紹介。特にプラグインモデルは電気工事が不要であることから、コストメリットを提供することができるとの説明があった。
- ③ その他商品の関連情報の案内
厨房商品の紹介では、+R RECIPEが約650レシピを提供且つ毎週2回新着レシピを配信し、定番メニューからこだわり調理まで豊富に取り揃えているとの説明。また、献立・調理面のサポートが充実している面も魅力あり。専用容器では、ココットプレート、ザ・ココット、無水調理鍋Leggieroにより最適な調理をさらにサポートできるとの説明。さらに、新商品のレンジフード、ビルトイン食洗機についても家事の負担を軽減できるとの説明があった。
- ④ アップデートキャンペーンについて
1. 我が家の給湯器アップデートキャンペーン 2. 我が家のキッチンアップデートキャンペーン 3.レンジフードキャンペーンの詳細について説明があった。

経済部会では、今後ともLPガス事業をサポートする情報収集に努め、お客様に快適で便利な提案ができるような経営講習会を開催していきたいと考えております。

 経済部会長 河野 隆文



L P ガス料金負担軽減支援事業の進捗状況

1. 助成金交付申請状況 (R5.10.1現在)

区 分	L P ガス 販 売 店				消 費 者 件 数		
	対 象	参 加	不参加	参加率	対 象	適 用	適用率
県 内	239	236	3	98.7%	195,283	194,936	99.8%
県 外	8	5	3	62.5%	49	39	79.6%
[香川県]	[5]	[3]	[2]		[18]	[11]	
[愛媛県]	[3]	[2]	[1]		[31]	[28]	
計	247	241	6	97.6%	195,332	194,975	99.8%

(1) 不参加の6販売店のうち、4販売店(県内1、県外3)は、消費者件数がごく少数であり助成金交付申請を行わないが、独自に同額の値引き措置を講ずるとのことです。

(2) 現在は、概算払い手続き中であり、事業は予定通り順調に推移しております。

2. 実績報告書提出の留意点等

(1) 10月分の概算払い請求時には、8月分及び9月分の概算払い受領分の再チェックも併せて行い、3か月分の概算払い受領額が実績報告請求金額と合致するよう、十分な確認をよろしくお願ひします。

(2) 概算請求なしで一括して実績報告書を提出する場合も、各月の値引き額について協会作成のチェックリスト等により再度確認していただくようお願ひします。

(3) 実績報告書の最終提出期限は、消費者に対する10月分値引き通知の終了後30日以内(最終12月末日)ですが、なるべく早く実績報告書の提出をお願ひします。



『フードバンク参加月間』の設定と実施事業

当協会は、SDGsへの取り組みとしてフードバンク活動に積極的に参加することとし、毎年12月を「フードバンク参加月間」と定め、LPガス消費者等から提供された食品等(日用品も含む)を生活困窮者への越年支援に活用してもらうため、次のとおり事業を実施することとなりました。会員各位のご協力をよろしくお願ひします。

11月 1日 ~ 11月30日	LPガス消費者等への事業周知(チラシの配布等)
12月 1日 ~ 12月20日	会員事業所がLPガス消費者等から寄贈品の受付
12月21日 ~ 12月22日	会員事業所からフードドライブの箱設置事業所へ発送
12月22日 ~ 12月24日	青年部会員等が寄贈品を協会事務局へ配送
12月25日	青年部長が寄贈品をフードバンクとくしまに配送
12月27日	フードバンクとくしまの寄贈品仕分け作業に参加
12月29日	フードバンクとくしまが生活困窮者に対して寄贈品を配布



☆越年支援・・・フードバンクとくしまのメイン事業であり、各参加団体等からの寄贈品を生活困窮者に対して年越し生活支援(3日相当の食品と日用品)として配布する事業

* 支援対象品等は、同実施基準や周知チラシ等を参照してください。



<参考> フードドライブによる寄贈品の収集と提供のフロー図



(注) ① フードドライブの箱は、製造事業所(16)と地区長事業所(11)に設置しています。

② 周知チラシは、協会からの送付分のほか、必要に応じて協会ホームページからのダウンロードなどにより活用をお願ひします。

令和5年度 通報訓練実施結果

【実施日時】令和5年8月22日(火)、23日(水)、24日(木) 11:00～

【訓練対象者】全会員

【訓練結果】

地区	販売店数	1日目 返信会員数	2日目 返信会員数	合計 返信会員数	今回返信率	昨年返信率
徳島	44	34	0	34	77.3%	93.5%
小松島 勝浦	17	13	0	13	76.5%	76.5%
阿南	24	21	2	23	95.8%	88.0%
海部 那賀	27	23	0	23	85.2%	88.9%
鳴門	18	18	0	18	100.0%	100.0%
板野	21	21	0	21	100.0%	100.0%
名西	12	12	0	12	100.0%	100.0%
吉野川	16	14	2	16	100.0%	87.5%
阿波	13	9	0	9	69.2%	85.7%
美馬	34	26	8	34	100.0%	94.1%
三好	25	21	2	23	92.0%	72.0%
	251	212	14	226	90.0%	89.9%

『令和5年度地域保安指導事業
保安講習(e-learning)の開催について』

地域のLPガス販売事業者の保安水準の維持・向上を図り、消費者に対する保安を確保することを目的として、(株)NTTデータ経営研究所が経済産業省の委託を受けて実施するオンラインでの保安講習(e-learning)が開催されます。

受講は任意となりますが、希望される方は同封のチラシをご確認いただき11月30日までに申し込みをしていただきますようお願いいたします。

行事予定

11月	9日	全L協青年部代表者会議	東京	13:30～
	12日	国家試験	建設センター	9:30～
	13日	四国地方LPガス懇談会	高松市	14:00～
	14日	第7地域連絡協議会訓練	協会	9:00～
		第7地域連絡協議会 事務局打ち合わせ	香川県LPガス協会	11:00～
	17日	四国地方高圧ガス保安大会	高松市	13:30～
		容器再検査協同組合 20周年記念式典	グランドパレス徳島	16:30～
	21日	全L協需要開発委員会	東京	15:00～
12月	29日	第2回設備士再講習(集合)	徳島健康科学総合センター	8:30～
	3日	設備士技能検定	中央テクノスクール	9:00～
	5日	第7地域連絡協議会全体会議	新居浜市	14:00～
	15日	専務理事・事務局長会議	Web会議	13:30～
	19日～ 20日	お客様相談所研修会	東京	13:30～
21日	四国LPガスブロック会議	松山市	15:00～	

徳島県総合防災訓練に参加

9月1日(金)に、海陽町まぜの丘で実施された徳島県総合防災訓練に保安部会4名と事務局2名が参加しました。

当日は、パナソニック産機システムズ株式会社に協力していただき、徳島県エルピーガス協会のブースでGHP(ガスヒートポンプ)のデモ機の展示を行いました。

徳島県は県立学校体育館の環境整備として、災害時には避難所となる体育館を対象に空調設備の設置に取り組むことから、後藤田知事もGHPのデモ機に強く関心を示されていました。



お客様相談所委員会を開催

今年度第1回目のお客様相談所委員会を、10月12日(木)にホテルグランドパレス徳島で開催しました。

4月1日から10月11日までの相談案件15件(LPガスの価格4件、販売店の移動4件、設備関係2件、保安関係2件、その他3件)について、公正適切かつ円滑に対処することができたかどうか個別に審議をお願いした結果、いずれも適正であるとの評価を頂きました。

今年度は、徳島県LPガス料金負担軽減支援事業に関する相談や、電話で消費者に対してプロパンガスの利用料金を尋ねたり供給元の変更を打診する不審事例に関する相談が多く寄せられたことにより、例年よりも相談件数が多くなりました。